

# パワーリフティング用器具類の公式認定に関する規程

## 第1条（目的）

この規程は、公益社団法人日本パワーリフティング協会（以下「本協会」という。）が公式に認定した国内の競技会（以下「公認大会」という。）において使用されるパワーリフティング競技用の器具、個人装具等（以下、総称して「器具類」という。）を、本協会として公式に認定するために必要な事項について定めるものである。

## 第2条（適用範囲）

この規程を適用する器具類は次の各号のとおりとする。

- (1) バー、プレート
- (2) スクワットラック、ベンチプレス台
- (3) リフティングスーツ、ベンチプレスシャツ、バンテージ、リストラップ、ニースリーブ
- (4) ベルト、シングレット、靴下、靴、Tシャツ

## 第3条（器具類の公認大会における使用認定条件）

- 1 前条に規定する器具類は、以下の条件を満たさなければ公認大会において使用できないものとする。
  - (1) 前条第1号乃至第3号の器具類は、本協会による公式認定を受けること。
  - (2) 前条第4号の器具類は、当該器具類が、I P Fの競技規則に準拠する本協会の競技規則に記載されている規格に合致しているものであること。
- 2 前条第1号の器具類について、本協会に公式認定を受ける申請をするには、当該器具類が、国際パワーリフティング連盟（以下「I P F」という。）の競技規則に準拠する本協会の競技規則に記載されている規格に合致しているものでなければならない。
- 3 前条第2号の器具類について、本協会に公式認定を受ける申請をするには、当該器具類が、I P Fの競技規則に準拠する本協会の競技規則に記載されている規格に合致しているものであること。
- 4 前条第3号の器具類について、本協会に公式認定を受ける申請をするには、当該器具類が、I P Fにより公式に認定されていなければならない。

## 第4条（公式認定申請手続き）

- 1 本協会に対して器具類の公式認定を受ける申請をする場合、全ての器具類について、次の各号に定める資料を技術委員会に提出しなければならない。
  - (1) 公式認定を求める器具類（現品）一式
  - (2) 器具類の仕様書
  - (3) 出荷検査に合格したことを示す書面
  - (4) 取扱説明書及び商品保証書
  - (5) 日本国の製造物責任法に対応していることを証明する書面（例：生産物損害賠償責任保険に契約していることを示す書面の控え）
- 2 本協会に対して第2条第1号及び第3号の器具類の公式認定を受ける申請をする場合、

前項各号に規定する資料に加え、当該器具類が I P F 公式認定器具類であることを証明する書面を技術委員会に提出しなければならない。

- 3 第 1 項第 2 号の仕様書に記載または添付すべき内容は、次のとおりとする。
  - (1) 製造元または販売元の表示と連絡先
  - (2) 器具類の図面
  - (3) 使用された主たる材料、材質
  - (4) めっき、塗装等の表面処理仕上げの内容
  - (5) 強度、耐久性等の品質・安全性を裏付ける試験方法
  - (6) 試験結果または強度、耐久性等に関するデータ
  - (7) 品質管理項目または出荷検査項目
  - (8) 合否判定基準
  - (9) 製造国及び製造元
  - (10) 会社概要等の事業者に関する説明書
  - (11) 器具類に関するカタログまたはパンフレット
- 4 技術委員会は、事業者から器具類の公式認定を求める申請書及び器具類を受理した場合、直ちに本協会事務局に報告するとともに、申請内容と器具類の適否について確認をしなければならない。なお、申請書の様式は別途定める。
- 5 技術委員会は、前項の規定に基づいて器具類を確認するにあたり、次のような確認措置をとることができる。
  - (1) 仕様書に記載されている強度、耐久性等に関するデータの検証のために、公的機関に試験を依頼すること
  - (2) 当該器具類の製造元に出向き、仕様書に記載されている事項について実状把握をすること
- 6 技術委員会は、文書により第 4 項に規定する確認に基づく結果を本協会の理事会に報告しなければならない。
- 7 理事会は、前項の規定による報告文書に基づいて、公式に認定するか否かの審議を行い、その結果を文書により速やかに事業者に通知するものとする。

#### 第 5 条（公式認定された器具類）

- 1 事業者は、前条第 7 項の規定に基づいて公式認定された器具類に、本協会が公式に認定したことを示す表示を、事業者の責任において、容易に損耗しない手段、方法により付さなければならない。表示の内容、書式等については、本協会が別途定める。
- 2 事業者は、公式認定された器具類の販売のために、カタログ等の印刷物及び電子媒体を含む広告に、本協会が公式に認定したことを示す表示を付することができる。
- 3 事業者は、公式認定された器具類の注文を受けた場合、当該器具類に仕様書の概要と商品保証内容を記載した書面を添付して注文主に引渡さなければならない。

#### 第 6 条（認定の取消し）

- 1 理事会は、第 4 条第 7 項の規定に基づいて公式認定された器具類につき次の各号に掲げる事由が生じた場合、当該器具類の公式認定を取り消すものとする。
  - (1) 第 2 条第 1 号及び第 2 号に規定する器具類が I P F の競技規則に準拠する本協会の競技規則に記載されている規格に合致しなくなったとき

- (2) 第2条第1号及び第3号に規定する器具類がI P F公式認定から除外されたとき
  - (3) 事業者が前条第1項及び第3項の規定に違反した場合において、本協会が一定の期限を定めて事業者に命じた是正措置を行なわなかったとき
  - (4) 日本国内において仕様書の記載内容に虚偽があることが判明しまたは器具類の欠陥が明らかになったことに伴い、本協会が一定の期限を定めて求めた是正措置を行なわなかったとき
- 2 器具類の公式認定取消しは、理事会の決議に基づいて直ちに効力を有し、その結果は事業者、本協会加盟団体及びその他関係者に通知されるとともに、以後、日本記録が認められる公認大会での当該器具類の使用は認められない。ただし、第2条第1号に規定する器具類においては、本協会加盟団体の事情等を考慮してI P F公式認定が除外された年から15年以内の期限を定めて、器具類のI P F公式認定取消し後に実施される日本記録が認められる公認大会においても、当該器具類の暫定的な使用を認めることができる。
- 3 公式認定の取消しを受けた事業者は、以後、第5条第1項及び第2項の規定による表示をしてはならない。また、既に表示された印刷物その他の広告媒体は、速やかに破棄しなければならない。

#### 第7条（協議事項）

この規程に明記のない事項または疑義のある事項については、理事会にて協議の上、解決を図るものとする。

#### 第8条（規程の改廃）

この規程の改廃は理事会で決議する。

#### <附則>

- 1 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この規程は、令和5年1月26日に改訂し、同日より施行する。